

熊本県内の BCP 策定率 15.2% 依然 4 割の企業で未策定

策定率は 47 都道府県中 36 位に後退
「スキル」「人材」「時間」不足が課題に

熊本県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026 年)



本件照会先

柴田 善行(調査第2課長)
帝国データバンク
熊本支店
096-324-3344(代表)
mail:info.kumamoto@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

熊本県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は15.2%と前年から6.5ポイント低下し、未策定企業も40.6%と依然として4割を占めている。『策定意向あり』の割合は47.1%と全国平均(50.5%)を下回り、都道府県別順位は36位と前年の30位から6ランク後退した。策定していない企業の背景として、スキル・人材・時間といった基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因になっていると考えられる。

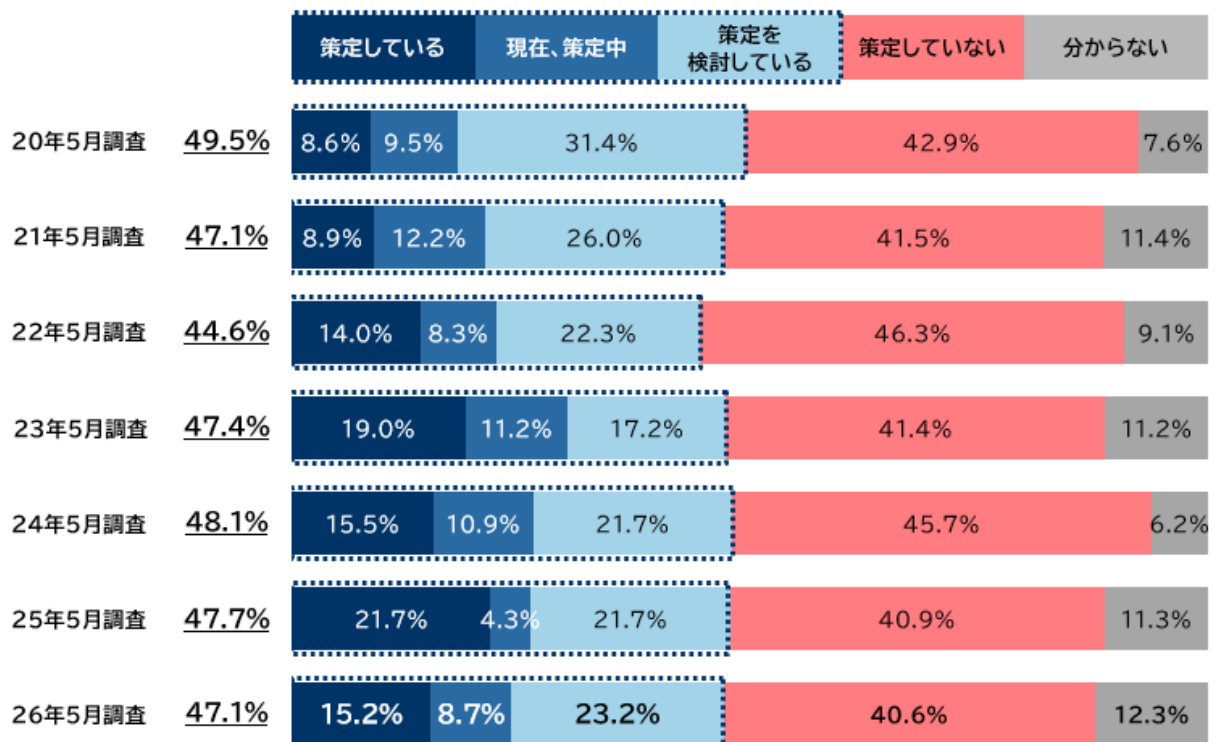
※株式会社帝国データバンクは、全国2万2,749社を対象に、「2026年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016年以降、毎年実施し今回で11回目
調査期間:2026年5月18日~5月31日(インターネット調査)
調査対象:熊本県368社、有効回答企業数は138社(回答率37.5%)

BCP 策定企業 15.2%、依然 4 割が未策定

熊本県内企業に、自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業（以下、BCP 策定率）は 15.2%と前回調査（2025 年 5 月）から 6.5 ポイント低下した。また、「策定している」（15.2%）、「現在、策定中」（8.7%、前年比 4.4 ポイント増）、「策定を検討している」（23.2%、同 1.5 ポイント増）を合わせた『策定意向あり』は 47.1%（同 0.6 ポイント減）となった。一方、「策定していない」企業は 40.6%（同 0.3 ポイント減）と、依然として 4 割を占めている。

企業からは、「策定には一定のスキルや人材も必要でコスト面でも優先順位が低く先送りである」（運輸・倉庫）などの声が寄せられ、BCP の重要性に対する理解や、策定の優先順位付けに課題が残る可能性が示唆される。近年は自然災害や感染症、サイバー攻撃などリスクが多様化するなか、事業継続への対応は個社単位にとどまらず、サプライチェーン全体での取り組みが求められるようになっている。しかし、中小企業では人材やノウハウの不足に加え、日々の業務に追われるなかで実効性のある計画を策定・運用する負担も大きく、こうした経営資源面の制約が BCP 策定の遅れにつながっているとみられる。

熊本県 事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



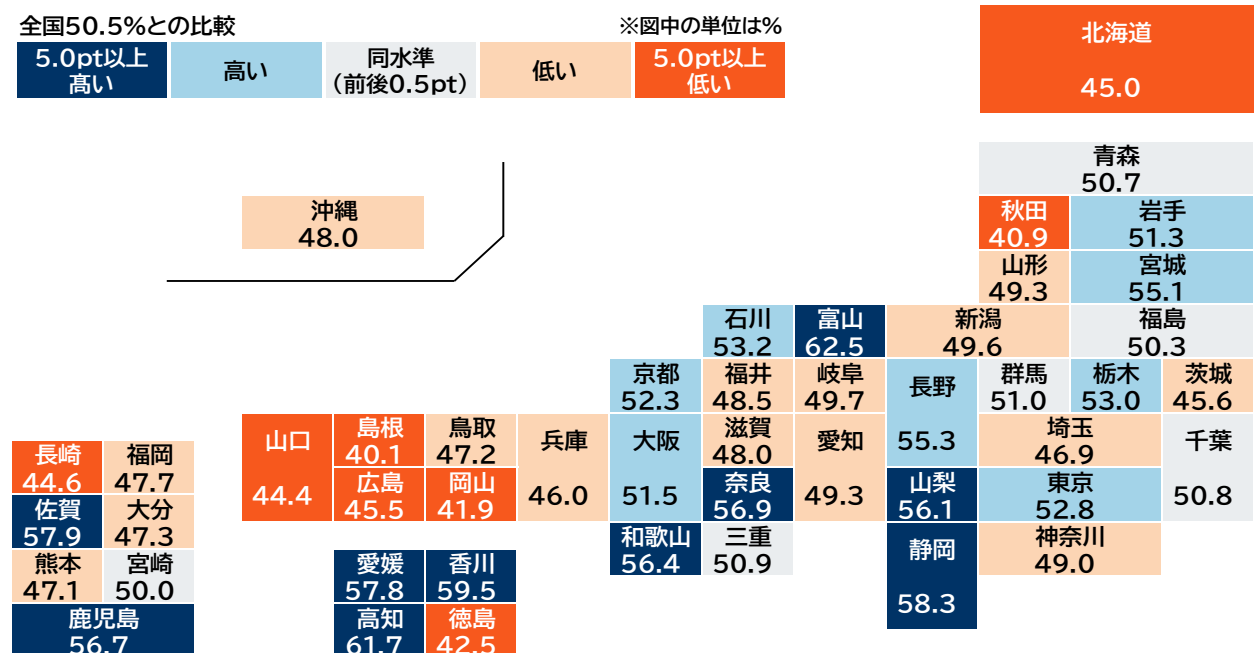
注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

注2:下線の値は、『策定意向あり』（点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

都道府県別 熊本県は 36 位に後退

全国平均では、『策定意向あり』の割合は 50.5%となり、熊本県(47.1%)は全国平均を下回り、都道府県別順位は 36 位と前年の 30 位から 6 ランク後退した。また、都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合が最も高かったのは「富山」(62.5%、全国比+12.0 ポイント)で、「高知」(61.7%、同+11.2 ポイント)が続き、ともに 6 割を超えた。以下、「香川」(59.5%、同+9.0 ポイント)、「静岡」(58.3%、同+7.8 ポイント)などが上位に並んだ。これらの地域では、南海トラフ地震による被害が想定されるほか、能登半島地震を経験した北陸地域も含まれており、大規模災害リスクへの備えに対する意識の高まりを背景に、BCP に対する関心が比較的高い傾向がみられた。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～



想定リスクは「自然災害」が最多 備えは、初動対応と IT 基盤の維持を重視

BCP の『策定意向あり』とする企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 66.2% (前年比 4.7 ポイント減) で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」(44.6%、同 8.1 ポイント減)、インフルエンザ、新型コロナウイルスなどの「感染症」(41.5%、同 2.1 ポイント減)が 4 割台、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(38.5%、同 10.6 ポイント減)、「設備の故障」(36.9%、同 6.0 ポイント増)と続いた。企業を取り巻くリスクは、自然災害にとどまらず、感染症の流行やサイバー攻撃、国際情勢の不安定化に伴う物流・調達環境の変化など、多様化・複雑化している。こうしたリスクは単独で発生だけでなく、同時または連鎖的に発生する可能性もある。そのため、BCP には単一の危機への対応ではなく、複数のリスクを想定した柔軟な対応力が求められている。

さらに、事業中断リスクに備えて実施または検討している取り組みを尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」(61.5%、同 2.1 ポイント減)が最も高く、そこに「情報システムのバックアップ」(58.5%、同 5.1 ポイント減)が続いた。安全確認などの初動対応と IT 基盤の維持を重視する姿勢がうかがえる。安否確認は意思決定や現場対応の出発点となり、情報システムのバックアップは業務停止期間の最短化やデータ損失リスクの回避に直結する重要な対策である。また、「調達先・仕入先の分散」(41.5%、同 10.6 ポイント増)、「災害保険への加入」(40.0%、同 1.8 ポイント増)、「事業所の安全性確保」(36.9%、同 2.4 ポイント増)の上昇が示すように、中東情勢の不安定化や供給制約、気候変動による自然災害リスクの高まりなどを背景として、企業の危機意識がサプライチェーンや自然災害リスクにも広がっていることがうかがえる。単一の供給先や拠点への依存は、事業停止リスクを高める可能性があるため、企業は調達先や生産拠点の多元化を通じて事業継続性の向上を図っているものとみられる。

熊本県 事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査		2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	70.9%	↓ 66.2%	・ 従業員の安否確認手段の整備	63.6%	↓ 61.5%
・ 情報セキュリティ上のリスク	52.7%	↓ 44.6%	・ 情報システムのバックアップ	63.6%	↓ 58.5%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	43.6%	↓ 41.5%	・ 調達先・仕入先の分散	30.9%	↑ 41.5%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	49.1%	↓ 38.5%	・ 災害保険への加入	38.2%	↑ 40.0%
・ 設備の故障	30.9%	↑ 36.9%	・ 事業所の安全性確保	34.5%	↑ 36.9%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	32.7%	↓ 32.3%	・ 多様な働き方の制度化	23.6%	↓ 23.1%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	45.5%	↓ 30.8%	・ 事業中断時の資金計画策定	21.8%	↓ 20.0%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	27.3%	↑ 30.8%	・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	38.2%	↓ 18.5%
・ 取引先の倒産・廃業	25.5%	↑ 27.7%	・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	16.4%	↑ 16.9%
・ 火災・爆発事故	29.1%	↓ 21.5%	・ 物流手段の複数化	12.7%	↑ 13.8%
・ コンプライアンス違反の発生	32.7%	↓ 21.5%	・ 業務の復旧訓練	18.2%	↓ 12.3%
・ 経営者の不測の事態	20.0%	↑ 21.5%	・ 代替要員の事前育成、確保	10.9%	↑ 12.3%
・ 取引先の被災	32.7%	↓ 18.5%	・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	7.3%	↑ 10.8%
・ 従業員の退職	25.5%	↓ 15.4%	・ 本社機能の移転・分散	12.7%	↓ 9.2%
・ 戦争やテロ	21.8%	↓ 12.3%	・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	5.5%	↑ 9.2%
・ 製品の事故	23.6%	↓ 10.8%	・ 生産・物流拠点の分散	1.8%	↑ 7.7%
・ その他	1.8%	↓ 1.5%	・ その他	0.0%	↑ 1.5%

注1:2025年5月調査の母数は55社、2026年5月調査は65社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が50.0%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(46.4%)、「策定する時間を確保できない」(39.3%)となった。これらは企業規模を問わず共通する課題であり、BCP 未策定の背景には、必要性に対する認識不足よりも、スキル・人材・時間といった経営資源の不足に起因する構造的な課題が存在していることがうかがえる。BCP の策定にはリスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる。しかし、とりわけ中小企業ではこれらを担える人材が社内に不足しているほか、日常業務の遂行が優先されるなかで専任担当者を配置する余裕も乏しく、策定に必要な時間を確保しづらい実態がある。

熊本県 BCP を策定していない理由（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	50.0%	100.0%	48.1%
・ 策定する人材を確保できない	46.4%	100.0%	44.4%
・ 策定する時間を確保できない	39.3%	50.0%	38.9%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	19.6%	0.0%	20.4%
・ 策定する必要性を感じない	19.6%	0.0%	20.4%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	17.9%	0.0%	18.5%
・ 策定する費用を確保できない	8.9%	0.0%	9.3%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	8.9%	0.0%	9.3%
・ リスクの具体的な想定が難しい	8.9%	0.0%	9.3%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	7.1%	0.0%	7.4%
・ 親会社（グループ会社）のBCPに従っている	3.6%	0.0%	3.7%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	1.8%	0.0%	1.9%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.8%	0.0%	1.9%
・ その他	1.8%	0.0%	1.9%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業56社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査では、熊本県内の BCP 策定率が 15.2%と前回調査から低下し、未策定企業の割合も 4 割を占めた。この背景には、スキル・人材・時間という基本的な経営資源の不足があり、BCP 導入の遅れは単なる意識の問題ではなく、構造的な課題によるものと考えられる。

今後、熊本県内企業、とりわけ中小企業において BCP の普及を進めるためには、初めから完成度の高い計画を目指すのではなく、自社の状況に応じて段階的に取り組む視点が重要となろう。例えば、安否確認体制の整備や情報システムのバックアップ、代替調達先の確保など、比較的着手しやすい対策から始め、優先度の高いリスク領域へ対応範囲を広げていくことが現実的かつ効果的と考えられる。また、専門人材の不足を補うため、行政機関や金融機関、業界団体、外部専門家などの支援策を活用することも有効な選択肢となろう。

さらに、気候変動を背景とする局地的な豪雨や地震などの自然災害への備えはもとより、サイバー攻撃やサプライチェーンの寸断、感染症の流行など、企業を取り巻くリスクは多様化・複雑化している。こうしたなか、BCP は単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性や取引先からの信頼確保、さらには競争力向上にも関わる経営課題として、その重要性は高まっている。企業には BCP を「策定するか否か」の段階から、「どのリスクに優先的に備え、いかに実効性を高めるか」という実践段階へ移行していくことが求められている。

熊本県は平成 28 年熊本地震により企業活動やサプライチェーンが大きな影響を受けた経験を持つ。さらに、本調査後の 2026 年 7 月には令和 8 年熊本地震が発生し、事業継続体制の重要性を改めて示す出来事となった。2 度の大規模地震は、災害リスクが一過性のものではなく、企業経営において継続的に向き合うべき課題であることを改めて浮き彫りにしたといえる。今回の調査では、自然災害が事業継続上のリスクとして最も多く挙げられた一方で、BCP 策定率は依然として高い水準には至っていない。過去の経験を風化させることなく、自社の実態に即した事業継続体制を構築し、平時から継続的な見直しを行うことが、将来発生し得る危機への備えとして一層重要になるだろう。